

発行の金融的条件をととのえた。重化学工業化の進展と企業規模の拡大も企業金融における社債の役割をいちじるしく拡大することになった。とくに電力、鉄道業においてそれがいちじるしかった。こうした社債発行の盛行は社債利率の低下、期限の長期化あるいは担保の設定等、近代的な社債市場形成の諸条件の成立と併行していた。

しかもこのような事情の背後には、なによりも財閥系大銀行を中心とする銀行集中の展開があったものであり、過剰な遊資をかかえた大銀行が興銀の先導によって社債市場に進出し、社債引受発行機構を整備したという事実があった。こうして一部の財閥系企業はもとより、電力、鉄道会社等の非財閥系企業にたいして、財閥系銀行は社債引受けをつうじて企業支配を拡大していった。信託会社はむしろこうした銀行による引受活動を補完する形で参加したが、一部の財閥系大信託会社をのぞき、その多くは証券会社とならんで財閥支配の網の目からこぼれた地方二・三流会社が主たる対象であった。こうして財閥の支配体制は、財閥系銀行資本をつうじての資本的な支配関係にはよらず、むしろ、銀行・信託会社等の社債引受けによる金融関係を軸に拡大されていった。しかし、このばあい一面で興銀の補完的役割がたえずはたらいていたことを忘れてはならない。

## 〔 所 報 〕

### 1. 特定研究について

既報(29号参照)の通り当研究所では、昭和41年度文部省科学研究費—特定研究「明治・大正・昭和における日本近代化の研究」に「日本『近代化』における帝国主義の成立と『解体』—再編に関する基礎的研究」に応募していたが、この程審査に通過した。研究メンバーは、研究代表者山田所長、他27名で、研究経費は41年度200万円です3年間継続されることとなった。

なお「日本近代化研究」の連絡組織がもうけられており、各グループの今後の研究推進と連絡のために以下のように当研究所から代表が出席している。

- (1) 5月28日(土) 於東大社研 午後1.30~5.00、全国の研究代表者合同会議(運営委員会と呼ぶ。山田所長、吉沢事務局長出席)
- (2) 6月4日(土) 於東大社研 午後1.30 常任幹事会、吉沢事務局長出席。実行予算編成、ニュースの発行、総合研究会開催をきめる。

なお、専修社研内の打合せ会は、6月7日(火) 一ツ橋学士会館、社研『年報』刊行記

念をかねて行われた。また専修の特定研究実行予算は6月13日に文部省に提出した。

### 〔 所 員 総 会 〕

I 社研の第7回所員総会が6月28日、第2会議室でひらかれた（出席者20名）。

議事は(1)事務局報告、(2)新任所員総会、(3)会計監査委員規定の追加について、(4)40年度収支決算書報告、(5)41年度研究活動計画および実行予算審議の順ですすめられた。

II 青木、宮坂、殿村の3氏が新所員として、同日ひらかれた運営委員会の決定にもとづき、総会で承認された。

III 会計監査委員が前回の総会で選出されており、その規定を設けることがもちこされていたが、今回「研究所規程」に下記の規定を追加することを決定した。

#### （会計監査委員）

第7条の2 研究所に、会計監査委員1人を置く。

2 会計監査委員は、所員のうちから、所員総会の議決に基き、所長が任命する。

3 会計監査委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 会計監査委員は、所員総会に提出しようとする研究所の会計に関する書類を監査し、その結果を所長に報告しなければならない。

5 会計監査委員は、何時でも会計に関する帳簿及び書類の閲覧を求めることができる。

6 会計監査委員は、第9条に規定する運営委員会の委員又は第11条に規定する事務局の局員を兼ねることができない。

なお、前回の総会において選出された平館利雄氏は上記の規定に定める会計監査委員であることを追認した。

IV 『特定研究』のため、毎月研究会をもつこと（夏休みはじめに打合せ会）、および推進委員会を設置することを決めた。また『年報』編集委員会を秋にひらき、編集方針を討議することを決めた。

### 〔 月 例 研 究 会 〕

41年度の第1回月例研究会を、夏休みに入った7月16日（土）午後2-7時にひらいた。

報告は次の二つ。

① 望月清司氏(所員)「現段階における『諸形態』研究の意味 — 歴史的アプローチ」

② 平田清明氏(名古屋大学助教授)「『諸形態』について—『要綱』の理論構成に即して」

今回は久しぶりの研究会である上に、マルクス『資本制生産に先行する諸形態』について、歴史家と理論家がそれぞれの領域からアプローチする形をとったためもあって、すこぶる盛会であった。出席者：所員19名、他に大学院学生4名。

5時間にわたった興味深い報告および討論はテープにとってあるので、希望者は事務局まで申出られたい。なお、望月氏の研究論文は社研年報1号・月報32号。平田氏の研究は「思想」4月・5月号につづき、8・9月号に連載の予定。

### 〔 外国研究機関との交流 〕

イギリスのシェフィールド大学「日本研究センター」所長ジェフリー・ボウナス (Geoffrey Bownas)氏が7月19日午後、当研究所を訪問された。社研からは事務局長・吉沢のほか、加藤(幸)、加藤(佑)が出席して、機関紙の交換等、今後、研究上の交流をすすめることを約した。因みにイギリスではカレッジ別にアジア各国の研究センターがおかれている。シェフィールド大学は鉄鋼業の中心地ミッドランドにあり、「日本研究センター」のスタッフは次のとおり。

Geoffrey Bownas, 現代日本の言語・文学研究。「日本詩選」(ペンギン・ブックス)を出版。

芥川竜之介「河童」、和辻哲郎「風土」の英訳者。

R. Martin V. Collick, 社会史・労働問題、特に日本石炭産業における労働問題の研究。

Gordon Daniels, 近代日本外交史(19世紀における日英関係)の研究。

Brian W. F. Powell, 日本の戦前の左翼政治運動の一環としての文化活動に関する研究。

S. A. Broadbridge, 日本産業論研究

### 〔 望月助教授留学 〕

社研所員望月清司氏は、本学海外研究員として8月28日出発、6カ月の予定で西ドイツに留学される。

所員 高坂正敏氏は昭和41年6月22日死去されました。謹んで哀悼の意を表します。

## < 編 集 後 記 >

第34号をお送りする。本号は芥川、志村両氏の力作をいただいた。読者諸兄の活潑な論議を期待する。残暑のおり、諸兄の御自愛を祈ると共に、休み中の蓄積の一端を本誌に反映していただくようお願いする。

なお、前号以後の所員の研究業績は下記の通りである。

### 〔著 書〕

江沢 譲 爾『近代経済学の体系』（おおとり社、1966年5月刊）

中村秀一郎『日本産業と寡占体制』（杉岡碩夫、竹中一雄氏と共著）（新評論社、1966年6月刊）

同 上 『倒産の経済学』（岩崎晃才氏と共著『日経新書』1966年7月刊）

### 〔論 文〕

森田 桐 郎「後進国の経済発展」（『現代の理論』1966年7月号）

内田 義 彦「日本社会の底辺と疎外」（野間宏氏との対談『現代の理論』1966年7月号）

中村秀一郎「小売協業化とボランティアチェーン」（『エコノミスト』流通問題と消費者物価〔6〕1966年7月21日号）

### 〔学会報告〕

加藤幸三郎「綿糸紡績業の展開と在来綿織物業」（社会経済史学会第35回大会共通論題報告、於一ツ橋大学 1966. 5. 29）

中村秀一郎「転換期の産業政策」（経済政策学会第23回大会、共通論題報告、於神戸大学 1966. 5. 28）

伊藤 光晴「転換期の経済政策」— 現下の不況と経済政策との関連において（同上）

栗木 安 延「問題点『基本矛盾』— 労働力の編成を中心として—」（土地制度史学会 1966年度春季総合研究会 於東京大学 1966 6. 25）

〔事務局：隅野・加藤（佑）・宮下記〕

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話（265）6211~20〔内線53〕

（発行者） 山 田 盛 太 郎